

# 平成28年度NPO法人実態調査の結果概要

(県民生活局県民生活課)

## 1 要 旨

静岡県内に主たる事務所を置くNPO法人を対象に、協働事業の実施状況及び認証事務の共同化に対する意見について、調査を行いました。

## 2 調査概要

調査対象	静岡県内のNPO法人1,284法人を対象に調査票を送付し、534の法人から調査票を回収した。(回収率41.6%：前回 <sup>㊤</sup> 回収率52.2%)
調査方法	NPO法改正説明会時配付及び郵送調査法
回答方法	説明会終了時回収、ファックス、メール、郵送
調査期間	平成29年2月3日～3月31日
調査事項	活動地域の状況、主たる活動の種類、協働事業実施状況、NPO法認証事務の共同化に対する意見

## 3 結果概要

### (1) 回答率

所轄庁	対象法人数	回答法人数	回答率 (%)
静岡県	702	311	44.3
静岡市	327	121	37.0
浜松市	255	102	40.0
全体	1,284	534	41.6

### (2) 法人の属性

#### ○活動地域

(問) 貴法人の活動地域を、次のうちから1つだけ選び、その番号に「○」をつけてください。

	平成28年度		平成26年度	
	法人数	割合 (%)	法人数	割合 (%)
全体	534	100.0	648	100.0
一つの市または町	193	36.1	203	31.3
近隣市町を含む区域	193	36.1	245	37.8
静岡県全域	68	12.7	90	13.9
複数の都道府県にまたがる区域	20	3.7	35	5.4
国内全域	31	5.8	35	5.4
国内および海外	19	3.6	28	4.3
その他	1	0.2	4	0.6
無回答	9	1.7	8	1.2

#### ○主たる活動の種類

(問) 貴法人が定款上で記載している特定非営利活動のうち、主たるものを1つ選んでその番号に「○」をつけてください。

	平成28年度		平成26年度	
	県計	割合(%)	県計	割合(%)
全体	534	100.0	648	100.0
①保健・医療又は福祉の増進を図る活動	① 192	36.0	① 200	30.9
②社会教育の推進を図る活動	21	3.9	25	3.9
③まちづくりの推進を図る活動	③ 67	12.5	64	9.9
④観光の振興を図る活動	6	1.1	3	0.5
⑤農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動	18	3.4	25	3.9
⑥学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	② 74	13.9	② 78	12.0
⑦環境の保全を図る活動	47	8.8	③ 65	10.0
⑧災害救援活動	6	1.1	6	0.9
⑨地域安全活動	8	1.5	8	1.2
⑩人権の擁護又は平和の推進を図る活動	3	0.6	4	0.6
⑪国際協力の活動	8	1.5	10	1.5
⑫男女共同参画社会の形成の促進を図る活動	4	0.7	6	0.9
⑬子どもの健全育成を図る活動	49	9.2	③ 65	10.0
⑭情報化社会の発展を図る活動	4	0.7	8	1.2
⑮科学技術の振興を図る活動	2	0.4	1	0.2
⑯経済活動の活性化を図る活動	4	0.7	5	0.8
⑰職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	11	2.1	16	2.5
⑱消費者の保護を図る活動	-		2	0.3
⑲前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動	6	1.1	11	1.7
無回答	4	0.7	46	7.1

(注) 表中の①②③は上位3種類を示す。

### (3) 協働に関する調査

○社会的課題の解決のため、行政、企業等と協働事業（委託事業を含む）の実績

(問) 貴法人は、社会的課題の解決のため、行政、企業等と協働事業（委託事業を含む）を行ったことがありますか。

	平成28年度				平成26年度			
	全体	あり	なし	無回答	全体	あり	なし	無回答
全体	534 100.0%	284 53.2%	248 46.4%	2 0.4%	648 100.0%	291 44.9%	308 47.5%	49 7.6%

(問) 直近終了事業年度に協働した事業について、下記に記入してください。

	全体	協働事業件数					
		1	2	3	4	5	無回答
協働事業実績のある法人	284 100.0%	146 51.4%	60 21.1%	34 12.0%	18 6.3%	23 8.1%	3 1.1%

(事業の種類別法人数)

事業の種類	全体 (A)	あり (B)	B/A	B/C	事業件数 (D)	D/E
全体	534	(C) 284	53.2%	100.0%	(E) 558	100.0%
①保健・医療又は福祉	192	88	45.8%	31.0%	154	27.6%
②社会教育	21	12	57.1%	4.2%	37	6.6%
③まちづくり	67	42	62.7%	14.8%	90	16.1%
④観光	6	1	16.7%	0.4%	2	0.4%
⑤農山漁村	18	8	44.4%	2.8%	13	2.3%
⑥学術、文化	74	36	48.6%	12.7%	63	11.3%
⑦環境の保全	47	31	66.0%	10.9%	69	12.4%
⑧災害救援活動	6	5	83.3%	1.8%	11	2.0%
⑨地域安全活動	8	5	62.5%	1.8%	5	0.9%
⑩人権の擁護	3	0		0.0%		0.0%
⑪国際協力	8	7	87.5%	2.5%	9	1.6%
⑫男女共同参画社会	4	4	100.0%	1.4%	12	2.2%
⑬子どもの健全育成	49	31	63.3%	10.9%	63	11.3%
⑭情報化社会	4	2	50.0%	0.7%	5	0.9%
⑮科学技術	2	1	50.0%	0.4%	1	0.2%
⑯経済活動	4	0		0.0%		0.0%
⑰職業能力	11	4	36.4%	1.4%	8	1.4%
⑱消費者の保護	-					
⑲連絡、助言又は援助	6	4	66.7%	1.4%	10	1.8%
無回答	4	3	75.0%	1.1%	6	1.1%

(事業の種類別事業件数)

事業の種類	事業件数	協働の相手方						
		行政	企業	NPO	大学	自治会	その他	未回答
全体	558	370 66.3%	91 16.3%	60 10.8%	44 7.9%	47 8.4%	99 17.7%	3 0.5%
①保健・医療又は福祉	154	110 71.4%	23 14.9%	11 7.1%	10 6.5%	6 3.9%	26 16.9%	1 0.6%
②社会教育	37	23 62.2%	4 10.8%	3 8.1%		2 5.4%	6 16.2%	
③まちづくり	90	57 63.3%	17 18.9%	14 15.6%	9 10.0%	15 16.7%	16 17.8%	1 1.1%
④観光	2	2 100.0%						
⑤農山漁村	13	5 38.5%	2 15.4%	1 7.7%	4 30.8%	1 7.7%	5 38.5%	
⑥学術、文化	63	45 71.4%	11 17.5%	4 6.3%	2 3.2%	4 6.3%	5 7.9%	
⑦環境の保全	69	49 71.0%	19 27.5%	13 18.8%	6 8.7%	10 14.5%	14 20.3%	

事業の種類	事業件数	協働の相手方						
		行政	企業	NPO	大学	自治会	その他	未回答
⑧災害救援活動	11	6 54.5%		1 9.1%	1 9.1%	1 9.1%	4 36.4%	
⑨地域安全活動	5	5 100.0%						
⑩人権の擁護	-							
⑪国際協力	9	6 66.7%	1 11.1%		2 22.2%	1 11.1%	2 22.2%	
⑫男女共同参画社会	12	6 50.0%	2 16.7%	2 16.7%	3 25.0%	1 8.3%	3 25.0%	
⑬子どもの健全育成	63	41 65.1%	7 11.1%	9 14.3%	5 7.9%	5 7.9%	12 19.0%	1 1.6%
⑭情報化社会	5	3 60.0%	2 40.0%					
⑮科学技術	1				1 100.0%			
⑯経済活動	-							
⑰職業能力	8	2 25.0%	2 25.0%		1 12.5%		3 37.5%	
⑱消費者の保護	-							
⑲連絡、助言又は援助	10	6 60.0%	1 10.0%	1 10.0%			3 30.0%	
未回答	6	4 66.7%		1 16.7%		1 16.7%		

(注) 割合は事業の種類別事業件数を分母とする。1事業に複数の相手先が存在する場合があるため、相手先別の件数の合計は事業件数と一致しない。

○協働実績のない法人が、今後、協働を進めていく予定

(問) 【協働実績がないと回答した場合】今後、他主体と協働を進めていく予定はありますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

地域	積極的に進めていく	必要に応じて進めていく	進めていく予定はない	未回答	計
全体	17 6.9%	164 66.1%	65 26.2%	2 0.8%	248

(4) 権限移譲市を中心としたNPO法人事務手続き共同化に関する調査

(問) 静岡県からの権限移譲により、現在、沼津市、富士市、藤枝市、掛川市、磐田市においてNPO法事務を行っています。例えば、これらの権限移譲市が、周辺市町に主たる事務所を置くNPO法人の事務も県に代わって担当することになった場合どう思いますか？あてはまるもの1つに○をつけてください。

(静岡県が所轄庁となっているNPO法人への設問)

	賛成	よく分からない	反対	その他	無回答	計
全体	132 42.4%	121 38.9%	13 4.2%	9 2.9%	36 11.6%	311